

令和3年度  
富良野広域連合  
財務書類

富良野広域連合

# 1. 地方公会計の概要

## (1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

#### (4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- 【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：B S (Balance Sheet)
  - ・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- 【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：P L (Profit and Loss statement)
  - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの  
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：N W (Net Worth statement)
  - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：C F (Cash Flow statement)
  - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



## (5) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。富良野広域連合においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

#### ■富良野広域連合における財務書類の範囲

一般会計等	一般会計
-------	------

## 2. 令和3年度 富良野広域連合財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定	(1) 事業用資産 事務局、ごみ処理棟、各消防支署など	固定	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 消火栓、防火水槽、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産（構成市町村からの負担金）	

資産は富良野広域連合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、各構成市町村からの負担金や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和3年度貸借対照表（単位：千円）

借方		貸方	
科目	一般会計等	科目	一般会計等
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	802,452	固定負債	426,033
有形固定資産	802,452	地方債等	426,033
事業用資産	542,849	長期未払金	-
土地	4,800	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,959,339	その他	-
建物減価償却累計額	△1,544,599	流動負債	191,574
工作物	1,290,720	1年内償還予定地方債等	106,625
工作物減価償却累計額	△1,167,411	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,949
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	617,607
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	802,452
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△573,717
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-	純資産合計	228,734
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,616,318		
物品減価償却累計額	△1,356,716		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	43,890		
現金預金	43,890		
資金	-		
歳計外現金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	846,342	負債及び純資産合計	846,342

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 8.46 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 2.29 億円（27.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 6.18 億円（73.0%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

②貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	R2	R3	増減値
【資産の部】			
固定資産	873,895	802,452	△ 71,444
有形固定資産	873,895	802,452	△ 71,444
事業用資産	643,608	542,849	△ 100,759
土地	4,800	4,800	0
立木竹	-	-	-
建物	1,949,403	1,959,339	9,935
建物減価償却累計額	△1,520,689	△1,544,599	△ 23,910
工作物	1,285,686	1,290,720	5,034
工作物減価償却累計額	△1,075,593	△1,167,411	△ 91,818
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-
工作物	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	1,562,786	1,616,318	53,533
物品減価償却累計額	△1,332,499	△1,356,716	△ 24,217
無形固定資産	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
その他	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-
有価証券	-	-	-
出資金	-	-	-
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-
減債基金	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
流動資産	56,335	43,890	△ 12,445
現金預金	56,335	43,890	△ 12,445
資金	-	-	-
歳計外現金	-	-	-
未収金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
繰延資産	-	-	-
資産合計	930,230	846,342	△ 83,888

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	R2	R3	増減値
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	532,658	426,033	△ 106,625
地方債等	532,658	426,033	△ 106,625
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	190,510	191,574	1,064
1年内償還予定地方債等	109,229	106,625	△ 2,604
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	81,281	84,949	3,668
預り金	-	-	-
その他	-	-	-
負債合計	723,169	617,607	△ 105,561
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	873,895	802,452	△ 71,444
余剰分（不足分）	△666,834	△573,717	93,117
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	207,062	228,734	21,673

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.84 億円（9.0%）の減少、純資産は約 0.22 億円（10.5%）の増加、負債は約 1.06 億円（14.6%）の減少となりました。



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、衛生施設の運転管理や消防活動にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、地方債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により利用者がその対価として支払い、富良野広域連合が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等
経常費用	2,151,085
業務費用	2,110,724
人件費	1,242,094
職員給与費	1,074,426
賞与等引当金繰入額	84,949
退職手当引当金繰入額	-
その他	82,719
物件費等	863,640
物件費	583,276
維持補修費	80,974
減価償却費	199,390
その他	-
その他の業務費用	4,991
支払利息	1,235
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,756
移転費用	40,360
補助金等	37,479
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,881
経常収益	258,840
使用料及び手数料	37,049
その他	221,791
純経常行政コスト	1,892,245
臨時損失	5,191
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,191
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,897,436

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約21.51億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.59億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約18.92億円、臨時損益を加えた純行政コストは約18.97億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等		
	R2	R3	増減値
経常費用	2,332,118	2,151,085	△ 181,033
業務費用	2,294,186	2,110,724	△ 183,461
人件費	1,230,619	1,242,094	11,475
職員給与費	1,068,760	1,074,426	5,666
賞与等引当金繰入額	81,281	84,949	3,668
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	80,578	82,719	2,141
物件費等	1,061,986	863,640	△ 198,346
物件費	753,850	583,276	△ 170,574
維持補修費	89,668	80,974	△ 8,694
減価償却費	218,468	199,390	△ 19,078
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,581	4,991	3,410
支払利息	1,581	1,235	△ 346
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	3,756	-
移転費用	37,932	40,360	2,429
補助金等	34,622	37,479	2,857
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	3,310	2,881	△ 428
経常収益	254,215	258,840	4,625
使用料及び手数料	36,925	37,049	124
その他	217,290	221,791	4,501
純経常行政コスト	2,077,903	1,892,245	△ 185,658
臨時損失	-	5,191	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	5,191	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	2,077,903	1,897,436	△ 180,467

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※退職手当引当金繰入額は、昨年度残高との差額を計上し、当繰入額がマイナスになる場合は経常収益（その他）へ振替処理を行います。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 1.81 億円の減少となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 5 百万円増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1.86 億円減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 1.8 億円減少となっています。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。  
構成市町村からの負担金は税収等に計上されます。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等
前年度末純資産残高	207,062
純行政コスト（△）	△1,897,436
財源	1,922,009
税収等	1,921,917
国県等補助金	92
本年度差額	24,573
固定資産等の変動（内部変動）	-
有形固定資産等の増加	-
有形固定資産等の減少	-
貸付金・基金等の増加	-
貸付金・基金等の減少	-
資産評価差額	-
無償所管換等	-
他団体出資等分の増加	-
他団体出資等分の減少	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	△2,900
本年度純資産変動額	21,673
本年度末純資産残高	228,734

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約2.29億円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	R2	R3	増減値
前年度末純資産残高	407,695	207,062	△ 200,633
純行政コスト（△）	△2,077,903	△1,897,436	180,467
財源	1,871,746	1,922,009	50,263
税収等	1,858,702	1,921,917	63,215
国県等補助金	13,044	92	△ 12,952
本年度差額	△206,157	24,573	230,730
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	5,523	△2,900	△ 8,423
本年度純資産変動額	△200,633	21,673	222,306
本年度末純資産残高	207,062	228,734	21,673

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.22億円（10.5%）の増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、広域連合の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、広域連合の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：新施設建設などの資産形成や投資の収入、支出、基金の繰入、積立など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,948,027
業務費用支出	1,907,667
移転費用支出	40,360
業務収入	2,180,849
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	232,822
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	133,137
投資活動収入	-
投資活動収支	△133,137
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	109,229
財務活動収入	5,200
財務活動収支	△104,029
本年度資金収支額	△4,345
前年度末資金残高	48,235
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	43,890

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.04億円の減少となり、資金残高は約0.44億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,948,027
業務費用支出	1,907,667
人件費支出	1,238,426
物件費等支出	668,006
支払利息支出	1,235
その他の支出	-
移転費用支出	40,360
補助金等支出	37,479
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,881
業務収入	2,180,849
税込等収入	1,921,917
国県等補助金収入	92
使用料及び手数料収入	37,049
その他の収入	221,791
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	232,822
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	133,137
公共施設等整備費支出	133,127
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△133,137
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	109,229
地方債等償還支出	109,229
その他の支出	-
財務活動収入	5,200
地方債等発行収入	5,200
その他の収入	-
財務活動収支	△104,029
本年度資金収支額	△4,345
前年度末資金残高	48,235
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	43,890
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	43,890

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等		
	R2	R3	増減値
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,112,958	1,948,027	△ 164,931
業務費用支出	2,075,027	1,907,667	△ 167,360
人件費支出	1,229,928	1,238,426	8,498
物件費等支出	843,518	668,006	△ 175,512
支払利息支出	1,581	1,235	△ 346
その他の支出	-	-	-
移転費用支出	37,932	40,360	2,429
補助金等支出	34,622	37,479	2,857
社会保障給付支出	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	3,310	2,881	△ 428
業務収入	2,125,961	2,180,849	54,888
税込等収入	1,858,651	1,921,917	63,266
国県等補助金収入	13,044	92	△ 12,952
使用料及び手数料収入	36,925	37,049	124
その他の収入	217,341	221,791	4,450
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	13,003	232,822	219,820
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	10	133,137	133,127
公共施設等整備費支出	-	133,127	-
基金積立金支出	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	10	10	0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△10	△133,137	△ 133,127
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	103,400	109,229	5,830
地方債等償還支出	103,400	109,229	5,830
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	102,800	5,200	△ 97,600
地方債等発行収入	102,800	5,200	△ 97,600
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△600	△104,029	△ 103,430
本年度資金収支額	12,393	△4,345	△ 16,737
前年度末資金残高	43,942	48,235	4,293
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	56,335	43,890	△ 12,445
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	56,335	43,890	△ 12,445

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。